

障がい者福祉計画(第7期)施策の進捗を測る指標【令和7年度実績】

進捗管理項目	現状値		計画目標値と実績値				
	R4(2022) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025)年度			状況	
			数値	達成率			
施策の方向 1 障がい者理解の促進							
取組 1 障がい者理解を広めるための普及啓発活動							
地域の方が障がい者に対する理解があると思う障がい者の割合	64.6%	計画値		73.8%	91.6%		
		実績値		67.6%			
ヘルプカードを見せて、支援を受けたことがある障がい者の割合	9.0%	計画値		25.0%	88.0%		
		実績値		22.0%			
ヘルプカードの配布枚数	554枚	計画値	630枚	660枚	273.3%	達成	
		実績値	1,039枚	1,804枚			
障がい者の理解を促進するための研修会やイベント等の開催回数	—	計画値	2回	3回	166.7%	達成	
		実績値	5回	5回			
市内小・中学校に対する障がい者理解の促進実施校数（累計）	5校	計画値	13校	18校	127.8%	達成	
		実績値	23校	23校			
取組 2 相互に理解を深めるための交流活動							
障がい者体育大会への参加者数	中止	計画値	660人	660人	57.3%		
		実績値	359人	378人			
障害者地域生活サポート事業における地域交流等支援事業実施事業所数	3事業所	計画値	6事業所	9事業所	55.6%		
		実績値	5事業所	5事業所			
取組 3 とともに学び、育み合うインクルージョン（包容）の推進							
特別支援学級と通常学級の児童・生徒がともに学習する場を設けている学校の割合	100%	計画値	100%	100%	100.0%	達成	
		実績値	100%	100%			
保育所等訪問支援の延べ利用日数及び実利用者数（年間）	216日	計画値	316日	372日	132.3%	達成	
		実績値	298日	492日			
上段：延べ利用日数 下段：実利用者数	128人	計画値	179人	204人	82.8%		
		実績値	137人	169人			

厚木市障がい者福祉計画(第7期)

進捗管理項目	現状値		計画目標値と実績値			
	R4(2022) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025)年度			
			数値	達成率	状況	
施策の方向2 権利擁護の推進						
取組1 権利擁護に関する相談窓口の充実						
障がいがあることで差別や嫌な 思いをしたことがあるとした障 がい者の割合	51.1%	計画値		44.9%	103.5%	達成
		実績値		43.4%		
権利擁護に係る相談件数	1,298件	計画値	1,450件	1,600件	111.2%	達成
		実績値	1,849件	1,779件		
取組2 障がい者虐待の防止						
障がい者虐待防止講演会の参加 者数	49人	計画値	60人	60人	101.7%	達成
		実績値	49人	61人		
取組3 成年後見制度の普及啓発						
法人後見を受任できる社会福祉 法人数	2法人	計画値	2法人	2法人	100.0%	達成
		実績値	2法人	2法人		
後見人等報酬に係る助成を受け た人数	8人	計画値	12人	14人	114.3%	達成
		実績値	12人	16人		
取組4 行政における不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供の推進						
障がい者理解に関する職員研修 への参加者数	158人	計画値	100人	100人	61.0%	
		実績値	105人	61人		
取組5 民間企業等への合理的配慮の提供の義務化についての普及啓発活動						
民間企業等からの相談件数	—	計画値	24件	48件	87.5%	
		実績値	31件	42件		
施策の方向3 相談支援体制の充実						
取組1 地域の相談支援体制の充実						
障がい者相談支援センターの認 知度の割合	29.0%	計画値		58.0%	65.3%	
		実績値		37.9%		
障がい者基幹相談支援センター 及び障がい者相談支援センター における相談件数	55,879件	計画値	70,600件	77,000件	100.1%	達成
		実績値	71,791件	77,109件		

厚木市障がい者福祉計画(第7期)

進捗管理項目	現状値		計画目標値と実績値				
	R4(2022) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025)年度			達成率	状況
			数値				
施策の方向 4 一貫した療育支援体制の確立							
取組 1 発達に心配を感じた段階からの支援							
療育相談センター主催の出張講座及び各種研修の延べ参加者数	1,486人	計画値	1,750人	1,810人	116.3%	達成	
		実績値	2,064人	2,105人			
取組 2 学校生活期における支援の充実							
特別な支援を必要とする児童・生徒に対する特別支援教育介助員等の配置の割合	100.0%	計画値	100%	100%	80.2%		
		実績値	100%	80.2%			
通常学級における指導・支援に関する職員研修会の実施回数	39回	計画値	40回	40回	45.0%		
		実績値	18回	18回			
支援を必要としている児童・生徒に個別指導を行うための教室、いわゆる「リソースルーム」の設置校数	—	計画値	23校	25校	112.0%	達成	
		実績値	21校	28校			
取組 3 医療的ケア児及び重症心身障がい児への支援							
医療的ケアに関する事業利用日数等 上段：重度障害児メディカルショートステイ事業 下段：学校等訪問看護支援事業	5日	計画値	16日	20日	0.0%		
		実績値	0日	0日			
	4人	計画値	5人	6人	100.0%	達成	
		実績値	6人	6人			
市内医療型短期入所の事業所数	3事業所	計画値	4事業所	4事業所	75.0%		
		実績値	3事業所	3事業所			
取組 4 障害児通所支援の適正利用及びサービスの質の向上							
指定障害児相談支援を通じた障害児支援利用計画を作成している障がい児の割合	17.6%	計画値	20.0%	30.0%	76.3%		
		実績値	26.0%	22.9%			
相談支援専門員に対する研修及び現場指導の実施回数	162回	計画値	175回	190回	45.3%		
		実績値	109回	86回			

厚木市障がい者福祉計画(第7期)

進捗管理項目	現状値		計画目標値と実績値			
	R4(2022) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025)年度			
			数値	達成率	状況	
施策の方向5 就労支援の充実						
取組1 地域の就労支援体制の構築						
取組3 民間企業における障がい者の職場定着に関する支援						
障がい者基幹相談支援センター及び障がい者相談支援センターにおける就労に関する相談件数	2,259件	計画値	2,910件	3,380件	82.4%	
		実績値	3,089件	2,785件		
取組2 行政内における障がい者雇用の推進及び定着に関する取組						
障がい者雇用職場（しごとサポート室「すまいる」）の活用件数	341件	計画値	375件	412件	205.1%	達成
		実績値	635件	845件		
取組4 就労継続支援事業所等の工賃等アップに向けた取組						
市内就労継続支援事業所に通所する1人当たりの平均工賃・賃金額	99,808円	計画値	106,500円	107,500円	—	—
		実績値	97,638円	県公表待ち		
上段：A型事業所 下段：B型事業所	15,492円	計画値	16,000円	16,500円	—	—
		実績値	23,337円	県公表待ち		
障害者優先調達推進法に基づく障がい者就労施設等からの物品等の調達実績	9,019千円	計画値	9,100千円	9,150千円	170.4%	達成
		実績値	11,022千円	15,590千円		
障がい者就労施設共同受注窓口（てとて）の契約件数（累計）	29件	計画値	60件	70件	138.6%	達成
		実績値	63件	97件		
農福連携促進事業における福祉事業所の契約件数	—	計画値	5件	6件	83.3%	
		実績値	5件	5件		
施策の方向6 居住支援の充実						
取組1 地域生活支援拠点の機能強化						
市内障害福祉サービス等事業所の地域生活支援拠点の登録数	42か所	計画値	50か所	53か所	73.6%	
		実績値	39か所	39か所		
市内事業所職員における本市地域生活支援拠点に関する理解・認知の割合	15.4%	計画値		50.0%	197.6%	達成
		実績値		98.8%		
取組2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築						
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における本市援護者の情報共有や協議等実施回数	2回	計画値	2回	2回	50.0%	
		実績値	2回	1回		
取組3 地域における居住等支援						
市内協力不動産店件数	18店	計画値	22店	24店	87.5%	
		実績値	20店	21店		
障がい者相談支援センターにおけるアウトリーチ支援実施件数	—	計画値	41件	60件	213.3%	達成
		実績値	225件	128件		

厚木市障がい者福祉計画(第7期)

進捗管理項目	現状値		計画目標値と実績値			
	R4(2022) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025)年度			
			数値	達成率	状況	
施策の方向 7 社会参加の促進						
取組 1 外出支援の充実						
外出するときに困っていることが特にないと思う人の割合	29.4%	計画値		33.4%	89.8%	
		実績値		30.0%		
移動支援の延べ利用時間数及び実利用者数（年間） 上段：延べ利用時間数 下段：実利用者数	15,008時間	計画値	16,833時間	17,100時間	84.4%	
		実績値	13,438時間	14,435時間		
	203人	計画値	212人	217人	81.1%	
		実績値	176人	176人		
タクシー券・ガソリン券及びバス割引証等の交付件数	4,494件	計画値	4,700件	4,800件	98.1%	
		実績値	4,340件	4,710件		
取組 2 手話通訳者及び要約筆記者の養成						
手話通訳者・要約筆記者の登録者数	28人	計画値	29人	31人	90.3%	
		実績値	27人	28人		
市で実施する手話通訳者等の養成に関する講習会の受講者数	21人	計画値	25人	27人	88.9%	
		実績値	37人	24人		
施策の方向 8 日常生活を支えるサービスの充実						
取組 1 地域生活支援の充実						
障害福祉サービスの満足度 上段：訪問系サービス 下段：日中活動系サービス	81.5%	計画値		83.5%	105.5%	達成
		実績値		88.1%		
	85.6%	計画値		87.0%	98.3%	
		実績値		85.5%		
障害者協議会における個別事例の検討件数	—	計画値	2件	4件	100.0%	達成
		実績値	2件	4件		
障がい福祉の制度について情報が取得しやすい環境が整っていると思う人の割合	—	計画値		70.0%	55.1%	
		実績値		38.6%		
取組 2 障害福祉サービス等の質の向上						
障がい児・者支援実務者研修講座の参加者の人数	141人	計画値	60人	70人	224.3%	達成
		実績値	58人	157人		
介護職の人材確保支援を通じての研修等受講件数	164件	計画値	175件	185件	120.5%	達成
		実績値	195件	223件		
取組 3 介護職の人材確保支援						
介護職の人材確保支援を受けて市内障害福祉サービス等事業所に就労した人数	9人	計画値	12人	15人	86.7%	
		実績値	30人	13人		
職員が不足していると思う市内障害福祉サービス等事業所の割合	79.7%	計画値		60.0%	79.7%	
		実績値		75.3%		

厚木市障がい者福祉計画(第7期)

進捗管理項目	現状値		計画目標値と実績値				
	R4(2022) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025)年度			達成率	状況
			数値				
施策の方向 9 健康・医療の充実							
取組 1 障がいの原因となる疾病や重度化の予防と健康増進に向けた取組の充実							
健康相談利用件数	103件	計画値	200件	250件	79.6%		
		実績値	127件	199件			
取組 2 医療制度の充実							
自立支援医療受給者数	4,207人	計画値	4,400人	4,500人	107.7%	達成	
		実績値	5,495人	4,848人			
施策の方向 10 災害時支援体制の強化							
取組 1 地域の防災ネットワークづくり							
避難行動要支援者の同意者の割合	59.7%	計画値	60.0%	61.0%	97.0%		
		実績値	62.0%	59.2%			
自主防災隊が実施した防災訓練のうち、障がい者が参加した訓練の割合	6.9%	計画値	12.0%	16.0%	30.0%		
		実績値	12.1%	4.80%			
取組 2 「自助」のための事前対策の促進							
防災対策チェックリストの配布数	155部	計画値	200部	200部	163.0%	達成	
		実績値	365部	326部			
施策の方向 11 地域をつなぐネットワークの構築							
取組 1 見守り活動の充実							
住んでいる地域で住民同士の支え合いがあると思う人の割合	34.2%	計画値		53.5%	79.1%		
		実績値		42.3%			
地域住民が主体となった居場所の箇所数（団体数）	205箇所	計画値	350箇所	355箇所	104.2%	達成	
		実績値	334箇所	370箇所			
取組 2 障がい者相談支援センターや地域包括支援センター等の関係機関との連携による総合相談支援の充実							
障がい者相談支援センターが行う訪問相談等の件数	4,266件	計画値	6,460件	6,960件	113.1%	達成	
		実績値	6,063件	7,872件			
障がい者相談支援センターと地域包括支援センターとの協議・会議等連携件数	—	計画値	246件	324件	104.3%	達成	
		実績値	314件	338件			
施策の方向 12 地域における人材等の養成							
取組 1 ゆるやかな見守り活動や居場所づくりに携わる人の支援							
ボランティアセンターにおける登録数	71団体	計画値	72団体	73団体	93.2%		
		実績値	67団体	68団体			
取組 2 地域での支え合う仕組みづくりの支援							
地域福祉コーディネーターの活動件数	2,188件	計画値	2,500件	2,700件	112.3%	達成	
		実績値	3,083件	3,031件			

目標値の進捗状況及び未達成指標の要因について

【厚木市障がい者福祉計画（第7期）指標】

1 計画値を大幅に上回った主要な項目

(1) 施策の方向1 障がい者理解の促進

取組1 障がい者理解を広めるための普及啓発活動						
ヘルプカードの配布枚数						
	目標値	660 枚	実績値	1,804 枚	達成率	273.3%
障がい者の理解を促進するための研修会やイベント等の開催回数						
	目標値	3 回	実績値	5 回	達成率	166.7%
市内小・中学校に対する障がい者理解の促進実施校数（累計）						
	目標値	18 校	実績値	23 校	達成率	127.8%
取組3 とともに学び、育み合うインクルージョン（包容）の推進						
保育所等訪問支援の延べ利用日数及び実利用者数（年間）						
上段：延べ利用日数						
	目標値	372 日	実績値	492 日	達成率	132.3%

(2) 施策の方向5 就労支援の充実

取組2 行政内における障がい者雇用の推進及び定着に関する取組						
障がい者雇用職場（しごとサポート室「すまいる」）の活用件数						
	目標値	412 件	実績値	845 件	達成率	205.1%
取組4 就労継続支援事業所等の工賃等アップに向けた取組						
障害者優先調達推進法に基づく障がい者就労施設等からの物品等の調達実績						
	目標値	9,150 千円	実績値	15,590 千円	達成率	170.4%
障がい者就労施設共同受注窓口（てとて）の契約件数（累計）						
	目標値	70 件	実績値	97 件	達成率	138.6%

(3) 施策の方向6 居住支援の充実

取組1 地域生活支援拠点の機能強化						
市内事業所職員における本市地域生活支援拠点に関する理解・認知の割合						
	目標値	50.0%	実績値	98.8%	達成率	197.6%

取組 3 地域における居住等支援						
障がい者相談支援センターにおけるアウトリーチ支援実施件数						
目標値	60 件	実績値	128 件	達成率	213.3%	

(4) 施策の方向 8 日常生活を支えるサービスの充実

取組 2 障害福祉サービス等の質の向上						
障がい児・者支援実務者研修講座の参加者の人数						
目標値	70 人	実績値	157 人	達成率	224.3%	
介護職の人材確保支援を通じての研修等受講件数						
目標値	185 件	実績値	223 件	達成率	120.5%	

(5) 施策の方向 10 災害時支援体制の強化

取組 2 「自助」のための事前対策の促進						
防災対策チェックリストの配布数						
目標値	200 部	実績値	326 部	達成率	163.0%	

2 計画値を大幅に下回った主要な項目

(1) 施策の方向 1 障がい者理解の促進

取組 2 相互に理解を深めるための交流活動						
障がい者体育大会への参加者数						
目標値	660 人	実績値	378 人	達成率	57.3%	
未達成の要因	これまで参加していた障がい者団体が解散するなどしたため。					
改善策	本大会含め、現状のイベント等の取組を整理し、障がい者と市民の交流が促進されるよう見直しを図る。					
障害者地域生活サポート事業における地域交流等支援事業実施事業所数						
目標値	9 事業所	実績値	5 事業所	達成率	55.6%	
未達成の要因	市内の事業所に対して事業の周知を行ったものの、目標値に達する申請がなかったため。					
改善策	市内の事業所に対する調査において、地域との交流を実施・検討している事業所の割合が 60%以上あったことから、引き続き本事業を周知し、促進を図る。					

(2) 施策の方向 2 権利擁護の推進

取組 4 行政における不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供の推進					
障がい者理解に関する職員研修への参加者数					
目標値	100 人	実績値	61 人	達成率	61.0%
未達成の要因	令和 7 年度は新採用職員のみ実施したため。				
改善策	新採用職員の研修を除き、職員研修の実施方針が変更となったことから、新たな研修方法を検討する。				

(3) 施策の方向 3 相談支援体制の充実

取組 1 地域の相談支援体制の充実					
障がい者相談支援センターの認知度の割合					
目標値	58.0%	実績値	37.9%	達成率	65.3%
未達成の要因	障がいのある市民に対する調査において、前回調査から改善したものの、手帳所持者の認知度が低く、さらに、本調査で相談機関を知らない者の割合が 26.6%と依然として高いため。				
改善策	困ったときに地域で相談できる場所があることは、障がい者の地域生活に必要な取組であることから、引き続き広く周知を進める。				

(4) 施策の方向 4 一貫した療育支援体制の確立

取組 2 学校生活期における支援の充実					
通常学級における指導・支援に関する職員研修会の実施回数					
目標値	40 回	実績値	18 回	達成率	45.0%
未達成の要因	全小中学校で毎年開催を予定していたが、研修を実施する講師の都合により、学校ごとに 2 年間において 1 回実施する隔年開催へと変更したため。				
改善策	開催方法の変更に伴い、2 年間で全校が受講できる体制を確保し、次期計画において目標値の下方修正を行う。				

取組 3 医療的ケア児及び重症心身障がい児への支援

医療的ケアに関する事業利用日数等

上段：重度障害児メディカルショートステイ事業

目標値	20 日	実績値	0 日	達成率	0.0%
未達成 の要因	神奈川県において同様の事業を始めたことから、当該事業を廃止したため。				
改善策	事業の廃止に伴い、次期計画では削除する。				

市内医療型短期入所の事業所数

目標値	4 事業所	実績値	3 事業所	達成率	75.0%
未達成 の要因	医療型の新規開設はなかったが、市の補助金を活用し、医療的ケア児の受入れができる短期入所事業所が 1 事業所開設した。				
改善策	補助金の周知を行うとともに、事業所の開設促進を図る。				

取組 4 障害児通所支援の適正利用及びサービスの質の向上

指定障害児相談支援を通じた障害児支援利用計画を作成している障がい児の割合

目標値	30.0%	実績値	22.9%	達成率	76.3%
未達成 の要因	障害児相談支援を利用している障がい児は前年度から約 8.2%増加したものの、実績値は減少していることから、作成している人数以上に、サービスを利用する人数の伸びがはるかに上回っているため。				
改善策	障害児相談支援の担い手を増やす取組を実施するとともに、サービス利用時における障害児相談支援の導入を検討する。				

相談支援専門員に対する研修及び現場指導の実施回数

目標値	190 回	実績値	86 回	達成率	45.3%
未達成 の要因	研修メニューを全て受講した事業所が増加したため。				
改善策	取組は継続するとともに、今後の研修の在り方について検討する。				

(5) 施策の方向 6 居住支援の充実

取組 1 地域生活支援拠点の機能強化					
市内障害福祉サービス等事業所の地域生活支援拠点の登録数					
目標値	53 か所	実績値	39 か所	達成率	73.6%
未達成の要因	令和 6 年度報酬改定による制度の変更があったことから、事業所から届出の辞退等があり、登録数が減少したため。				
改善策	施設入所から地域生活の体験を促進する目的から新たに機能を拡充したことから、関係事業所に周知し、登録の促進を図る。				

取組 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築					
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における本市援護者の情報提供や協議等実施回数					
目標値	2 回	実績値	1 回	達成率	50.0%
未達成の要因	協議の場の開催回数が 1 回にとどまったため。				
改善策	昨年度の反省を踏まえ、今年度は既に 6 月に 1 回目を実施済みである。今年度は年 2 回の実施を予定しており、引き続き協議の場の確実な開催と活性化に努める。				

(6) 施策の方向 8 日常生活を支えるサービスの充実

取組 1 地域生活支援の充実					
障がい福祉の制度について情報が取得しやすい環境が整っていると思う割合					
目標値	70.0%	実績値	38.6%	達成率	55.1%
未達成の要因	障がいのある市民に対する調査において、「何とも言えない」の割合が 45.0%と最も高く、明確に取得しやすい環境と言えないため。				
改善策	それぞれの障がい種別に対応できるよう、窓口対応、紙面やホームページ含め、市民が取得しやすい環境づくりに取り組む。				

取組 3 介護職の人材確保支援					
職員が不足していると思う市内障害福祉サービス等事業所の割合					
目標値	60.0%	実績値	75.3%	達成率	79.7%
未達成の要因	事業者に対する調査において、訪問系サービスで顕著に不足と感じている割合が高く、新たな介護人材の確保等に至らず、職員不足が解消できていないため。				
改善策	新たに創設した介護職等雇用サポート事業を活用し、求人等の人材確保に資する取組だけではなく、業務効率化を目的とした I C T 機器の導入等を促進し、人手不足の解消を図る。				

(7) 施策の方向 9 健康・医療の充実

取組 1 障がいの要因となる疾病や重度化の予防と健康増進に向けた取組の充実						
	健康相談利用件数					
	目標値	250 件	実績値	199 件	達成率	79.6%
	未達成の要因	新型コロナウイルス感染症拡大以降、予約制となったことから目標に満たなかったため。				
	改善策	予約制になったことに伴い、次期計画において目標値の下方修正を行う。				

(8) 施策の方向 10 災害時支援体制の強化

取組 1 地域の防災ネットワークづくり					
自主防災隊が実施した防災訓練のうち、障がい者が参加した訓練の割合					
目標値	16.0%	実績値	4.8%	達成率	30.0%
未達成の要因	209 の自主防災隊のうち 195 の自主防災隊が、季節的に暑い 8 月 31 日に実施したことから、障がい者を含め参加者が少なくなったため。				
改善策	猛暑日を避けるなど、参加しやすい時期での実施を検討する。 また、防災担当課及び自治会等の地域と連携を図り、障がい者が参加しやすい防災訓練の実施を検討する。				

(9) 施策の方向 1 1 地域をつなぐネットワークの構築

取組 1 見守り活動の充実					
住んでいる地域で住民同士の支え合いがあると思う人の割合					
目標値	53.5%	実績値	42.3%	達成率	79.1%
未達成の要因	障がいのある市民に対する調査において、前回調査から改善したものの、「どちらかと言えない」及び「ない」の割合を合算すると過半数となることから、実感できる環境が整備されていないため。				
改善策	地域福祉計画と整合を図り、支え合いが実感できる取組を検討する。				

3 総括

施策一覧	指標 設定数	目標達成 件数	達成率の 平均値
施策の方向 1 障がい者理解の促進	10 件	5 件	117.5%
施策の方向 2 権利擁護の推進	7 件	5 件	99.1%
施策の方向 3 相談支援体制の充実	2 件	1 件	82.7%
施策の方向 4 一貫した療育支援体制の確立	9 件	3 件	72.2%
施策の方向 5 就労支援の充実	5 件	3 件	136.0%
施策の方向 6 居住支援の充実	5 件	2 件	124.4%
施策の方向 7 社会参加の促進	6 件	0 件	88.8%
施策の方向 8 日常生活を支えるサービスの充実	8 件	4 件	108.8%
施策の方向 9 健康・医療の充実	2 件	1 件	93.7%
施策の方向 10 災害時支援体制の強化	3 件	1 件	96.7%
施策の方向 11 地域をつなぐネットワークの構築	4 件	3 件	100.2%
施策の方向 12 地域における人材等の養成	2 件	1 件	102.7%
合計	63 件	29 件	102.7%

※ 現時点で不明の実績を除く

施策の方向 1 から 12 において、それぞれ定める指標のうち、半分以上が達成となった施策の方向は合計で 8 つとなった。

施策の方向に定めている重要な施策のうち、「施策の方向 2 権利擁護の推進」、「施策の方向 5 就労支援の充実」及び「施策の方向 11 地域をつなぐネットワークの構築」については、目標値を達成した指標が多く、概ね順調に進んでいると認識している。

一方で、「施策の方向 7 社会参加の促進」及び「施策の方向 10 災害時支援体制の強化」において、設定された目標値を下回る指標が多数あった。この状況を鑑み、今後さらなる取組の強化が不可欠であると認識している。

特に、「施策の方向 7 社会参加の促進」については、全ての指標で目標達成に至っていないため、地域や社会における様々な活動への参加を促す環境整備が課題であるとともに、利用者のニーズを詳細に把握した上で移動支援の制度の見直しを図り、タクシー券、ガソリン券及びバス割引証についても、併せて周知に努める。

また、手話通訳者や要約筆記者の担い手不足という現状を踏まえ、令和 7 年 6 月 25 日に施行された『手話に関する施策の推進に関する法律』に沿って、引き続き人材の育成に努めていく。